

平成 31 年度認知症施策について

【認知症ピアサポート活動支援事業について】

- ・ピアサポーター、ピア活動の具体的な内容について教えていただきたい。
（事務局）資料 1 のスライド 6 ページを参照。認知症当事者への受容支援、認知症当事者による認知症の方への支援である。
- ・ピアとはどういう意味なのか。
（事務局）ピア：同じような課題に直面する人同士が互いに支え合うこと。
- ・若年性認知症本人の会「レイの会」では、本人ミーティングを行っていて、ピアサポートの効果はかなり期待できるのかなと感じている。こういったピア活動はどんどん広がっていったほうがいいと思う。

【認知症サポーター等活動促進事業について】

- ・スコットランドのリンクワーカーは専門職の位置づけで仕事をしているようだが、日本は認知症サポーターなので専門職ではなくボランティアが実施している。ボランティアでは専門職のように動けないと思う。
スコットランドのリンクワーカー：臨床心理士や看護師などが研修を受け、認知症の正しい知識を伝え、認知症の人や家族へ支援する専門家。
（事務局）スコットランドのリンクワーカーそのものを導入するといったことではなく、認知症サポーターの中で貢献したいと思っている方にできる限りのことをしていただくということが趣旨となっている。研修を積んだ人の方がよりいいとは思いますが、この中の意味は「地域の認知症サポーターの方に」という意味である。
- ・認知症サポーターは一定の講習を受ければなれるということもあり、数はどんどん増えている。認知症サポーターを養成することの考え方は二つあり、一つは地域に優しい社会になること、もう一つはせっかく講座を受けてくれたのであれば、何か活動してほしいということである。しかし、組織的に何かしているわけでもなく、見えないのが現状。玉城町では、「サポーターさくら」というボランティア団体が、オンデマンドバスの利用者に対し利用支援（予約代行、同行支援等）を行うということを聞いている。

【市町連絡会の内容について】

- ・第 1 回市町連絡会での「三重県警察と地域包括支援センターとの連携について」の具体的な内容が知りたい。
（事務局）運転免許を返納される方の中にはその後の生活に不安を抱える方がいるため、三重県警察と地域包括支援センターが連携できるしくみとして 1 回目に連絡票の提案をして、2 回目で連絡票の具体的な内容についての情報共有を実施している。

- ・行政と警察との話し合いだけで施策に対する結論を出すと、患者さんの権利がないがしろにされるのではないかという心配がある。医療関係者や福祉関係者が全然入らないということは良くないので、配慮していただきたい。
- ・この内容については、三重大学は関与していて、免許センターからの相談を受けている。免許を返納した方が、返納したことを忘れて運転してしまうことがあるので、地域包括支援センターにつながっていないと困ったことが起こる。制度設計として、警察が本人の知らないうちに勝手に連絡してしまうというのは困るので、きちんと本人から書面で同意を得て、地域包括支援センターへ連絡するというをしている。
また、1年前の警察庁の有識者会議では、いくつかの府県でそういった取り組みをしていると聞いている。
(事務局) 連絡票自体は、連絡先の確認といった意味合いのものである。もちろん本人の同意を取ったうえで実施するものとしてご理解いただきたい。

【認知症 IT スクリーニングについて】

- ・IT スクリーニング事業について、認知症初期集中支援チームとかかりつけ医の連携を促進するということが、具体的な内容について知りたい。
(事務局) 事業の内容は、かかりつけ医の先生の方で認知症の疑いがあると判断した場合、三重大学医学部附属病院の連携パス推進員が「IT スクリーニング」が行えるタブレットを持参して自宅に行き、認知症の疑いがあれば、専門の医療機関につなぐといった事業のことである。しかし連携パス推進員は2名しかいないので、マンパワーが足りず、実施できる地域が限定されてしまう。平成30年4月から、認知症初期集中支援チームが全市町にできたので、関与していただいて事業を広げていきたいということで、一部新規という形で挙げている。
(補足説明) 4年弱で500人近い方に关与して、そのうちの6~7割が認知症の疑いがあるということで専門医受診をしている。医療・介護につながった方が過半数いたことになる。スクリーニングを受けた方の半分以上が認知症の診断がついており、さらにそのうちの10人の方は「治る認知症」であったので、事業として一定の成果は出ていると考える。しかし問題点として、連携パス推進員が2名のため遠隔地(東紀州、志摩など)にはなかなか行けないということがある。認知症初期集中支援チームは困難事例が多く、本当の初期の洗い出しが進んでいない現状があるので、有益になるのではと思う。
- ・自主返納した方が、返納したことを忘れて事故を起こした場合どうなるのか。
免許がないということは無免許運転になるので、一定の処罰の対象になると思う。
(事務局) 認知症の人が電車の事故を起こしてご家族が損害賠償責任を問われた事案がある。事例を受けて神戸市は「認知症の人にやさしいまちづくり条例」を施行し、認知症の人への更なる支援として、認知症の方が外出先などで事故に遭われた場合に救済する事故救済制度の創設を内容とする全国に先駆けた神戸発のモデル(神戸モデル)を検

討している。

本人は心神喪失であるが、過去の判例をみると家族には賠償責任がかかってくるという可能性はあるかと思う。

認知症初期集中支援チームの活動状況について

- ・対象者の分類であるが、認知症疾患の臨床診断を受けていない者というのは、認知症の疑いがあるけれども認知症の診断がされていないのか、医療受診をしていないのか。（事務局）疑いの有る無しに関わらず、認知症の診断を受けていない人の数である。
- ・半年前に比べるとケースが増えてきている。専任スタッフがいるかないかで訪問実人数の差が出てきている。

また、桑名市は訪問実人数 37 名のうち BPSD が 30 名なのに対し、鈴鹿市は訪問実人数 122 名に対し 6 名が BPSD である。何を BPSD とするのか、市町によって違いがあるように思うが、基準は統一されているのか。

（事務局）桑名市の場合は 37 人中 29 人は桑名市日常生活圏域ニーズ調査（一昨年から調査を実施しているが数が多いのと健常の方もいたことから、今年からは比較的元気な方については地域包括支援センターが支援する）により抽出されたものであり、BPSD の考え方については家族が困っている感じが強い場合をカウントしており、認知症初期集中支援チームが支援していると聞いている。

どういう患者を対象にするかということの入り口が違うということでもいいか。明らかに桑名市は困難事例のみをカウントしている。それならば納得できる数字である。

ほとんどの市町が認知症初期集中支援チームと地域包括支援センターを兼務しているということであれば、IT スクリーニングは、認知症初期集中支援チームとリンクするより、地域包括支援センターとリンクした方がいいのではないかと。

MCI が 15 名あるということを見ると、スクリーニングの効果が期待できると考える。

- ・チーム員の医師にバックアップしていただきながら、困難ケースに自信を持って取り組むことができるようになってきている。また、経験を積んだことによって、認知症初期集中支援チームの関与なしに解決できるケースも出てきている。

他市町の取組も参考にできるので、まとめていただいた表を各市町にも送付いただきたい。

- ・認知症初期集中支援チーム員の会議の開催数も市町によってバラツキがあるという印象を持った。対象者が少なくても会議が定期的に行われていたり、対象者が多くても調整が難しかったのかと思うような市町もある。各市町に情報をフィードバックする中でやり方のノウハウであるとか、自由記述の課題のところでも開催準備が大変といった意見もあるので、いいところの取組を取り入れていけるようなきっかけができるといいかなと感じた。
- ・この数はチーム員会議の対象になった数という理解でもいいか。地域包括支援センターで

あがる数と一緒にないのか。また、支援終了のその他の項目にはどういうものが入るのか。

(事務局) 訪問実人数の件数は、訪問した後にチーム員会議にかけた件数をカウントしている。

支援終了のその他の内訳は、認知症の比較的初期の方で介護サービスをまだ必要としないが、地域の民生委員の見守りや介護予防サロン、地域包括支援センターに引き継いだもの等が入っている。

認知症に関するイベント等の日程について

- ・全国若年認知症フォーラムについて、全国の若年認知症家族会支援者連絡協議会と三重県の共催ということすすめている。四日市市文化会館で第2ホールから第4ホールまで3ホール使用し実施する予定。また、若年認知症に関わる関係者、当事者、家族はもちろん、医療関係では、若年認知症研究会の先生方にも参加していただきたいと思っている。全国の若年認知症支援コーディネーターにも声をかける予定である。

三重県は若年性認知症施策総合推進事業の10年目の節目にあたる年でもあるので、記念大会としても予定している。

- ・認知症疾患医療センター全国研修会について、会場は三重県総合文化センターを予定している。6月6日は午後から講演会があり、懇親会がある。7日に多職種連携を中心に意見交換ができるような内容にしようと考えている。300人くらいで想定している。
- ・日本認知症学会学術集会は6千人の規模となるため、会場が名古屋市の国際会議場となった。あくまでも三重県が主体で実施していくということで準備をすすめていく。
- ・認知症の人と家族の会全国研究集会について、基調講演と事例発表と当事者対談、県内外の家族の方の発表を予定している。

今年は福井県での開催であり、1500人の参加があったが、三重県は800人を想定し準備していく。場所は三重県総合文化センターの中ホールを予定。

その他意見等

【認知症対応力向上研修について】

- ・資料1の認知症対応力向上研修について、病院勤務の医療従事者向け対応力向上研修はどこで実施しているのか。

(事務局) 岡波総合病院で実施している。

医療従事者であっても、認知症に対する理解が低い人もいますので、意識改革はすすめていく必要がある。一箇所の病院ではなく大々的に進めて欲しい。

(事務局) 研修について意見を参考に検討する。

- ・病院協会にはこれまで委託したことはないのか。

(事務局) 周知の協力はしていただいているが、これまでの委託団体としては県立看

護大学のみである。